

特別勘定運用部
2017年2月13日

先週のポイント

堅調な米経済指標や、トランプ米大統領が近く公表する減税策などへの期待からリスクオンの展開となり、NYダウ、S&P500など米主要株価は過去最高値を更新。また、ドル円相場は113円台後半までドル高となった。一方で、カシカリ・ミネアポリス連銀総裁のハト派的な発言などを背景に、米国金利は週間では小幅に低下した。

	2016年3月末	1月31日	2月3日	2月10日	(年度始～) 2016年3月末比	(前月末～) 1月31日比	(前週末～) 2月3日比
日経平均株価(円)	16,758.67	19,041.34	18,918.20	19,378.93	15.6%	1.8%	2.4%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,521.67	1,514.99	1,546.56	14.8%	1.6%	2.1%
NYダウ(ドル)	17,685.09	19,864.09	20,071.46	20,269.37	14.6%	2.0%	1.0%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,278.87	2,297.42	2,316.10	12.4%	1.6%	0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	5,614.79	5,666.77	5,734.13	17.7%	2.1%	1.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	346.53	351.49	351.27	9.2%	1.4%	-0.1%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	3,159.17	3,140.17	3,196.70	6.4%	1.2%	1.8%
円/ドル(円)	112.57	112.80	112.61	113.22	0.6%	0.4%	0.5%
円/ユーロ(円)	128.11	121.80	121.44	120.48	-6.0%	-1.1%	-0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.0798	1.0784	1.0641	-6.5%	-1.5%	-1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	52.81	53.83	53.86	40.5%	2.0%	0.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	0.09	0.10	0.09	0.12	0.01	-0.01
米国10年国債(%)	1.77	2.45	2.46	2.41	0.64	-0.05	-0.06
ドイツ10年国債(%)	0.15	0.44	0.41	0.32	0.17	-0.12	-0.09
イタリア10年国債(%)	1.22	2.26	2.27	2.27	1.05	0.01	0.01
スペイン10年国債(%)	1.44	1.60	1.68	1.70	0.27	0.10	0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

・米新政権の景気刺激・規制緩和への期待と通商摩擦への懸念に挟まれ、日本株は木曜日まで方向感なく推移したが、トランプ大統領が減税策に早期に取組む姿勢を示すと週末に大幅高。
・円安の後押しも受け、金曜日の日経平均は1月4日以来今年2番目の上昇幅となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 不動産業	5.5%
	2 ガラス・土石製品	4.8%
	3 ゴム製品	3.9%
	4 海運業	3.7%
	5 金属製品	3.6%
(下位)	1 その他製品	-0.3%
	2 石油・石炭製品	-0.3%
	3 パルプ・紙	-0.1%
	4 食料品	0.3%
	5 繊維製品	0.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

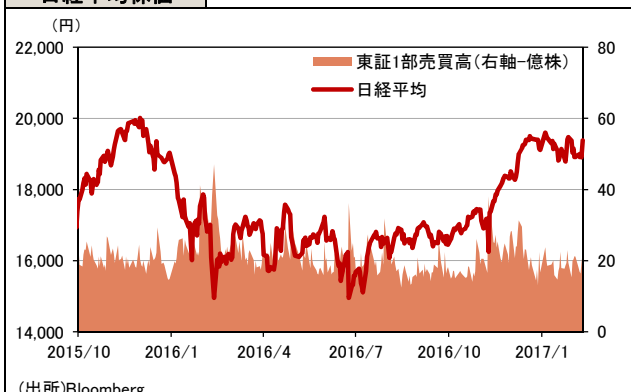
(米国)週前半は高値警戒感やトランプ大統領の政策への不透明感等から上値の重い展開が続くも、大型減税への期待により、株価は週間で上昇。
(中国)外貨準備高減少の影響は限定的。3月開催の全国人民代表大会に向けた政策期待の高まりや貿易統計の結果を好感し、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 資本財・サービス	1.6%
	2 一般消費財・サービス	1.4%
	3 情報技術	1.2%
	4 生活必需品	1.1%
	5 不動産	1.0%
(下位)	1 エネルギー	-0.7%
	2 素材	0.0%
	3 金融	0.3%
	4 電気通信サービス	0.3%
	5 ヘルスケア	0.5%

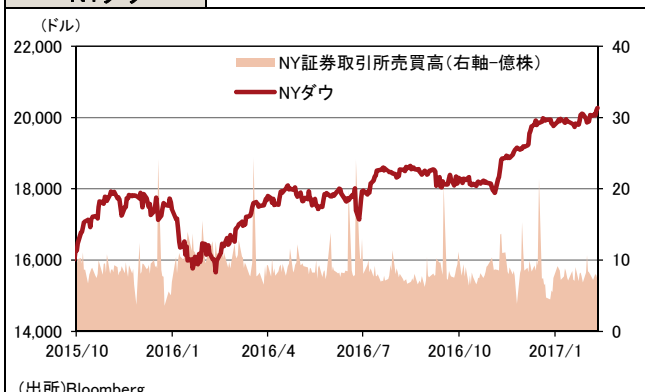
(出所)Bloomberg

日経平均株価



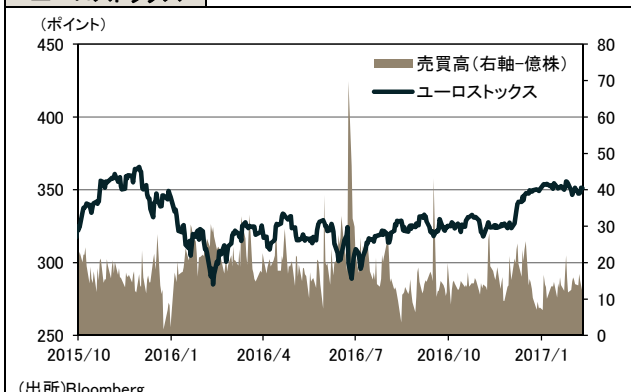
(出所)Bloomberg

NYダウ



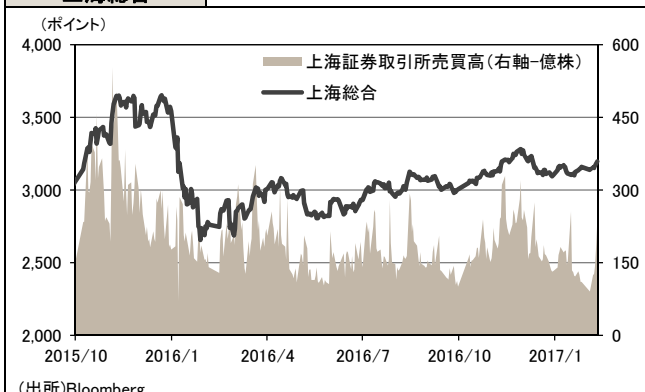
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

30年債入札への警戒感などから10年金利は0.1%を上回る水準で推移していたが、海外金利の低下や30年債入札の無難通過、日銀買入れオペで超長期ゾーンが増額されたことを受けて金利は低下した。

米国金利 金利低下

ミネアポリス連銀総裁のハト派的な発言や、トランプ政権の景気刺激策の実行が遅れるとの観測が広がり金利は低下。しかし、トランプ大統領の「インフラ改善や税制改革について数週間以内に驚くべき発表を行う」との発言を受け金利は低下幅を縮小。

為替 円安ドル高

週初、欧州の政局に関する報道からリスクオフの展開となり、一時111円台後半まで円高ドル安が進んだが、9日の米トランプ大統領の発言を受けて米国株式が過去最高値を更新する中、113円台後半まで円安ドル高が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	12月	+0.3%	+0.5%	○
2/8	景気ウォッチャー調査現状	1月	51.8	49.8	×
2/8	景気ウォッチャー調査先行き	1月	51.5	49.4	×
2/9	機械受注(船電除/民間/前月比)	12月	+3.0%	+6.7%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/30	PCEコア(前年比)	12月	+1.7%	+1.7%	-
1/31	消費者信頼感指数	1月	112.8	111.8	×
2/1	ADP雇用統計	1月	16.8万人	24.6万人	○
2/1	ISM製造業景況指数	1月	55.0	56.0	○
2/2	新規失業保険申請件数	1月28日	25.0万件	24.6万件	○
2/3	非農業部門雇用者数変化	1月	18.0万人	22.7万人	○
2/3	ISM非製造業景況指数(総合)	1月	57.0	56.5	×
2/9	新規失業保険申請件数	2月4日	24.9万件	23.4万件	○
2/10	シカゴ大学消費者マインド(速報値)	2月	98.0	95.7	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/31	CPIコア(前年比)	1月	+1.5%	+1.8%	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
2/3	Caixin中国製造業PMI	1月	51.0	51.0	×
2/10	貿易収支	1月	485億ドル	513.5億ドル	○

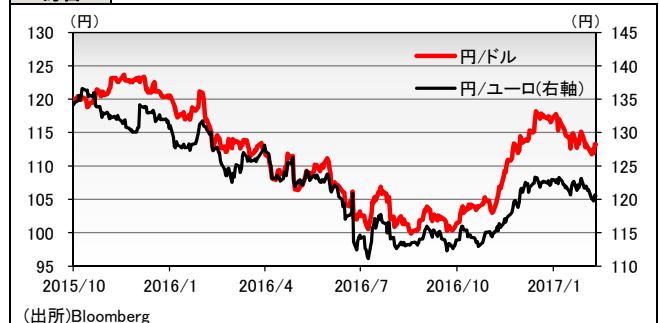
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

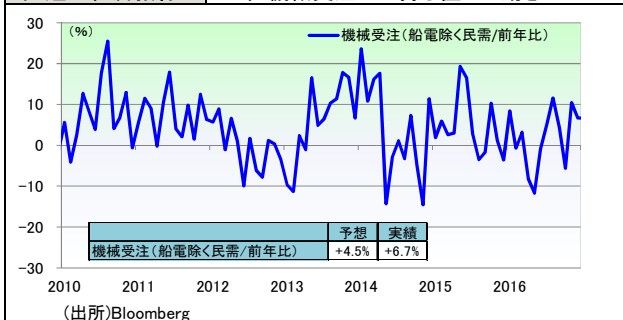
日米10年国債金利



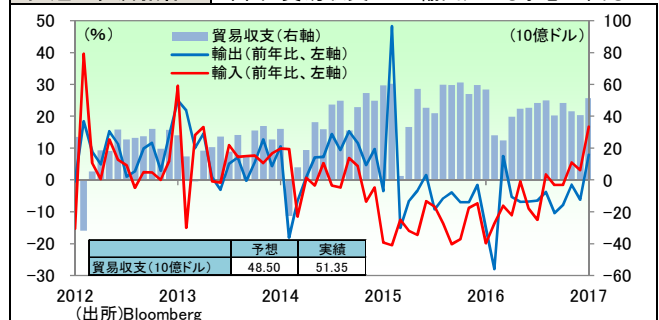
為替



先週の経済指標1 日本 機械受注 ～ 持ち直しの動き



先週の経済指標2 中国 貿易収支 ～ 輸出入とも予想上回る



日米首脳会談

- 現地時間2月10日午後(日本時間11日未明)、安倍首相とトランプ大統領による初めての日米首脳会談が行われた。

共同声明における両首脳の合意事項

- 日米安保条約第5条が尖閣諸島に適用されることを確認。
- 国内および世界の経済需要を強化するために相互補完的な財政、金融および構造政策という3本の矢のアプローチを用いていくとのコミットメントを再確認。
- 自由で公正な貿易のルールに基づき、日米両国間とアジア地域での経済関係を強化。米国のTPP離脱に留意し、共有された目的の達成へ最善の方法を探索することを誓約。
- 経済関係強化のため、貿易・投資分野などで幅広く協議する関係枠組みの新設を合意し、麻生副総理とペンス副大統領の下で議論されることとなった。

- 今回の会談は、日本に対して非常に融和的な内容。
- 安全保障・日米同盟に関しては満額回答。選挙期間中、米軍駐留経費の全額負担を要求していたトランプ大統領の姿勢からは大きく変化。
- 最大の懸念材料だった為替・金融政策に対する批判はなし。日米自動車貿易の不均衡等、通商問題に関する批判的なコメントもなかった。
- 円安や貿易不均衡の是正を迫られるという懸念は一旦杞憂に終わり、週明けの市場は円安、株高で反応。

(出所)各種報道資料等

今後の見通し

日本株は底堅い動きも、徐々に上値が重くなる展開を想定

・日米首脳会談を無事に通過し、市場の関心は本邦企業の業績動向や米国の金融政策に回帰しよう。世界的な景気回復や企業業績の改善を織り込む形で、引き続き日本株は底堅い展開を見込む。

・10-12月期の決算発表では、円高一服を背景に日本企業の業績回復モメンタムの改善が確認されている。日米首脳会談でトランプ大統領から円安や日本の自動車産業を問題視する発言が出なかったことは、一旦の安心材料となろう。

・一方で、トランプ大統領の支持層のことを考えると、今後も日米間の通商・為替政策について融和的な姿勢が続くことは想定し難い。欧州では政治的な不透明感が高まっており、一旦上昇の後には徐々に上値が重くなる展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/13	日	10-12月期 GDP(前期比年率)	1.0%(実績)
2/14	日	黒田日銀総裁講演	-
	米	イエレンFRB議長議会証言(上院)	-
2/15	米	1月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
		1月 小売売上高(前月比)	0.1%
		1月 鉱工業生産(前月比)	0.0%
		イエレンFRB議長議会証言(下院)	-
2/16	米	1月 住宅着工件数	122.6万戸

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)